

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月1日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 2551 URL <https://www.marusanai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堺 信好
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)磯村 智 (TEL) (0564) 27-3700
 四半期報告書提出予定日 2022年2月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年9月21日～2021年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	8,121	—	270	—	268	—	158	—
2021年9月期第1四半期	7,847	0.3	362	△17.2	361	△19.9	183	△15.5

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 151百万円(—%) 2021年9月期第1四半期 182百万円(△2.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	69.44	—
2021年9月期第1四半期	80.44	—

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年9月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	26,823	6,610	24.6
2021年9月期	25,963	6,531	25.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 6,609百万円 2021年9月期 6,529百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年9月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年9月期	—				
2022年9月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年9月21日～2022年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,322	2.1	△20	—	△34	—	△47	—	△20.63
通期	30,996	3.0	332	△12.4	307	△24.3	176	△0.3	76.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	2,296,176株	2021年9月期	2,296,176株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	14,688株	2021年9月期	14,688株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	2,281,488株	2021年9月期1Q	2,281,488株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年9月21日～2021年12月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、企業収益や個人消費において持ち直しの動きが見られました。しかしながら、足元では変異株の感染拡大が世界的に加速しており、内外経済や金融資本市場の変動への影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

みそ業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による内食化傾向が継続しました。また、無添加、減塩等の付加価値商品の売上増加が見られるものの、市場全体では厳しい状況が続いております。

豆乳業界におきましては、料理への活用等、新しい楽しみ方により消費の幅が広がっており、健康志向の高まりを背景に、市場は底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社グループは「健康で明るい生活へのお手伝い」を企業理念に定め、安全で安心できる製品の供給、企業活動を通じた社会貢献、コスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、豆乳及びアーモンド飲料が堅調に推移したため81億21百万円(前年同四半期は78億47百万円)、営業利益は、原材料費の高騰及び戦略的に広告宣伝費を投下したことに伴う販管費の増加により2億70百万円(前年同四半期は3億62百万円)、経常利益は、営業利益が減少したため2億68百万円(前年同四半期は3億61百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したため1億58百万円(前年同四半期は1億83百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① みそ事業

調理みそ、即席みそ等の売上が減少したため、売上高は、12億82百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

a. 生みそ

生みその売上高は、前年同期とほぼ同額の10億16百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

b. 調理みそ

主力製品である「酢みそ」等の売上が減少したため、売上高は、85百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

c. 即席みそ

多食タイプ及びフリーズドライ商品等の売上が減少したため、売上高は、1億20百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

d. 液状みそ

2021年9月にリニューアルした「だし香る鮮度みそあわせ410g」等の売上が増加したため、売上高は、59百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

② 豆乳飲料事業

豆乳及びアーモンド飲料が順調に推移したため、売上高は、60億83百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

a. 豆乳

無調整豆乳の売上が好調に推移し、売上高は、53億79百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

b. 飲料

テレビメディアで紹介されたこともあり、アーモンド飲料が好調に推移したため、売上高は、7億3百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

③ その他食品事業

「豆乳グルト」等のチルド製品が好調に推移したため、売上高は、7億50百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

④ 技術指導料その他

技術指導料として、売上高4百万円（前年同期比12.4%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、120億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億46百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、現金及び預金の増加6億32百万円等によるものであります。

固定資産は、148億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少1億89百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、268億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億59百万円増加いたしました。

② 負債

流動負債は、113億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億76百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の増加4億55百万円等によるものであります。

固定負債は、88億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少89百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、202億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加いたしました。

③ 純資産

純資産合計は、66億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加85百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月1日に公表いたしました連結業績予想に記載された内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964,021	2,596,596
受取手形及び売掛金	5,249,993	5,278,790
商品及び製品	883,934	1,160,046
仕掛品	533,140	519,500
原材料及び貯蔵品	552,833	1,196,963
その他	1,782,798	1,260,782
貸倒引当金	△3,413	△3,246
流動資産合計	10,963,307	12,009,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,622,644	5,545,585
機械装置及び運搬具（純額）	4,163,760	3,974,233
土地	3,004,916	3,004,916
その他（純額）	455,676	579,068
有形固定資産合計	13,246,999	13,103,804
無形固定資産	188,345	181,874
投資その他の資産		
投資有価証券	168,109	162,160
その他	1,408,051	1,376,639
貸倒引当金	△10,882	△10,882
投資その他の資産合計	1,565,278	1,527,916
固定資産合計	15,000,623	14,813,595
資産合計	25,963,930	26,823,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,572,553	4,028,252
短期借入金	600,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,274,634	1,265,880
未払法人税等	26,278	141,549
賞与引当金	387,349	199,374
未払金	4,189,109	4,387,492
その他	460,233	1,064,289
流動負債合計	10,510,158	11,386,837
固定負債		
長期借入金	6,619,548	6,529,978
退職給付に係る負債	1,226,707	1,235,556
資産除去債務	459,097	460,359
その他	616,932	600,212
固定負債合計	8,922,284	8,826,105
負債合計	19,432,442	20,212,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	636,880	637,851
利益剰余金	4,992,850	5,078,829
自己株式	△41,281	△41,281
株主資本合計	6,453,893	6,540,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,982	12,836
為替換算調整勘定	36,360	36,213
退職給付に係る調整累計額	21,639	20,037
その他の包括利益累計額合計	75,981	69,086
非支配株主持分	1,612	156
純資産合計	6,531,487	6,610,085
負債純資産合計	25,963,930	26,823,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月21日 至 2020年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2021年12月20日)
売上高	7,847,786	8,121,526
売上原価	5,655,738	5,842,486
売上総利益	2,192,047	2,279,039
販売費及び一般管理費	1,829,873	2,008,735
営業利益	362,174	270,304
営業外収益		
受取利息	1,801	2,554
不動産賃貸収入	3,934	3,934
持分法による投資利益	827	—
為替差益	2,745	3,125
その他	7,314	5,283
営業外収益合計	16,622	14,897
営業外費用		
支払利息	7,143	7,148
シンジケートローン手数料	5,816	5,925
持分法による投資損失	—	121
債権売却損	3,948	3,372
その他	628	354
営業外費用合計	17,537	16,922
経常利益	361,260	268,279
特別損失		
固定資産除却損	5,300	976
特別損失合計	5,300	976
税金等調整前四半期純利益	355,959	267,303
法人税等	172,870	108,852
四半期純利益	183,089	158,450
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△426	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,515	158,436

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月21日 至 2020年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2021年12月20日)
四半期純利益	183,089	158,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,497	△5,146
為替換算調整勘定	2,008	△779
退職給付に係る調整額	△1,766	△1,601
持分法適用会社に対する持分相当額	1,356	632
その他の包括利益合計	△899	△6,895
四半期包括利益	182,189	151,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,616	151,541
非支配株主に係る四半期包括利益	△426	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月21日 至 2020年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月11日 定時株主総会	普通株式	159,704	70.00	2020年9月20日	2020年12月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月21日 至 2021年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月16日 定時株主総会	普通株式	68,444	30.00	2021年9月20日	2021年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 有償支給取引においては、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上原価は3,406千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,406千円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間末において、原材料及び貯蔵品が576,899千円増加、その他の流動負債が577,506千円増加、利益剰余金当期首残高が4,013千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月21日 至 2020年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,300,314	5,818,470	723,759	7,842,545	5,241	7,847,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,300,314	5,818,470	723,759	7,842,545	5,241	7,847,786
セグメント利益	83,409	1,359,952	14,896	1,458,258	5,241	1,463,500

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,458,258
「その他」の区分の利益	5,241
全社費用(注)	△1,101,325
四半期連結損益計算書の営業利益	362,174

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月21日 至 2021年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,282,808	6,083,221	750,905	8,116,935	4,590	8,121,526
外部顧客への売上高	1,282,808	6,083,221	750,905	8,116,935	4,590	8,121,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,282,808	6,083,221	750,905	8,116,935	4,590	8,121,526
セグメント利益	80,377	1,306,496	7,126	1,394,000	4,590	1,398,590

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,394,000
「その他」の区分の利益	4,590
全社費用(注)	△1,128,285
四半期連結損益計算書の営業利益	270,304

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。なお、当該変更は、主に豆乳飲料事業の報告セグメントの利益又は損失に影響しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。